

運用報告書 (全体版)

第6期 <決算日 2019年9月26日>

みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型) 年1回決算コース

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券	
信託期間	2013年10月7日から2028年9月26日までです。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要投資対象	みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型) 年1回決算コース	国内公社債マザーファンド受益証券およびオーストラリア公社債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内公社債マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	オーストラリア公社債マザーファンド	オーストラリアの公社債を主要投資対象とします。
運用方法	基本投資配分は原則として、国内公社債マザーファンド受益証券70%、オーストラリア公社債マザーファンド受益証券30%とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
組入制限	みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型) 年1回決算コース	外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	国内公社債マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	オーストラリア公社債マザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：ちょっとコアラ(年1回決算コース)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型) 年1回決算コース」は、2019年9月26日に第6期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2
http://www.am-one.co.jp/

みずほ日本債券アドバンス（豪ドル債券型）年1回決算コース

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
2期 (2015年9月28日)	円 10,413	円 0	% △0.1	10,485.12	% 0.3	% 97.8	% -	百万円 269
3期 (2016年9月26日)	10,570	0	1.5	10,777.23	2.8	98.3	-	269
4期 (2017年9月26日)	10,894	0	3.1	11,124.95	3.2	97.9	-	320
5期 (2018年9月26日)	10,696	0	△1.8	10,942.76	△1.6	97.9	-	310
6期 (2019年9月26日)	10,943	0	2.3	11,339.21	3.6	98.1	-	279

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 参考指数はNOMURA－BPI総合70%、FTSE世界国債インデックス（オーストラリア）（円ベース）30%の割合でアセットマネジメントOne株式会社が合成した指数で、設定日（2013年10月7日）の前営業日を10,000として指数化したものです（以下同じ）。

(注5) NOMURA－BPI総合は、野村證券株式会社が公表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注6) FTSE世界国債インデックス（オーストラリア）（円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、オーストラリアが発行した国債で構成されているFTSE世界国債インデックスのサブインデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します（以下同じ）。

(注7) △(白三角)はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率
	騰落率		騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%
2018年9月26日	10,696	-	10,942.76	-	97.9	-
9月末	10,707	0.1	10,952.34	0.1	97.6	-
10月末	10,688	△0.1	10,932.66	△0.1	97.8	-
11月末	10,819	1.1	11,074.61	1.2	98.2	-
12月末	10,715	0.2	10,982.75	0.4	97.8	-
2019年1月末	10,786	0.8	11,090.83	1.4	97.9	-
2月末	10,842	1.4	11,163.66	2.0	97.6	-
3月末	10,932	2.2	11,255.40	2.9	97.7	-
4月末	10,897	1.9	11,226.51	2.6	97.5	-
5月末	10,864	1.6	11,230.93	2.6	97.8	-
6月末	10,938	2.3	11,313.63	3.4	97.8	-
7月末	10,942	2.3	11,323.19	3.5	97.4	-
8月末	10,930	2.2	11,366.05	3.9	97.4	-
(期末)						
2019年9月26日	10,943	2.3	11,339.21	3.6	98.1	-

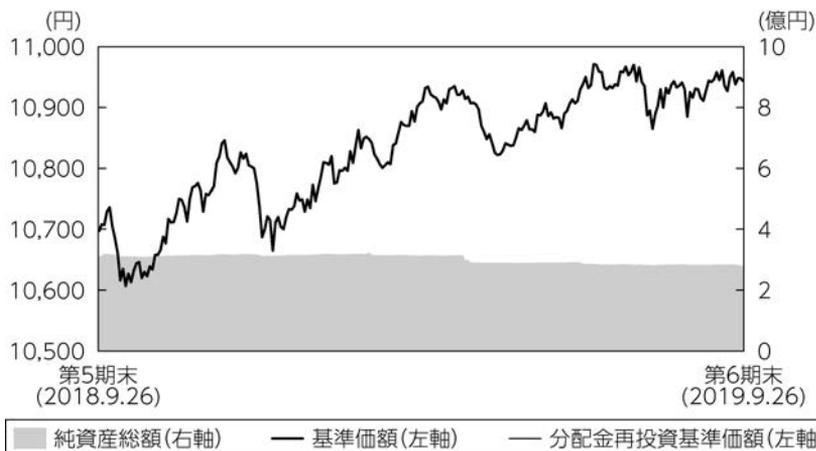
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年9月27日から2019年9月26日まで）

基準価額等の推移



第6期首：10,696円
第6期末：10,943円
(既払分配金0円)
騰落率：2.3%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

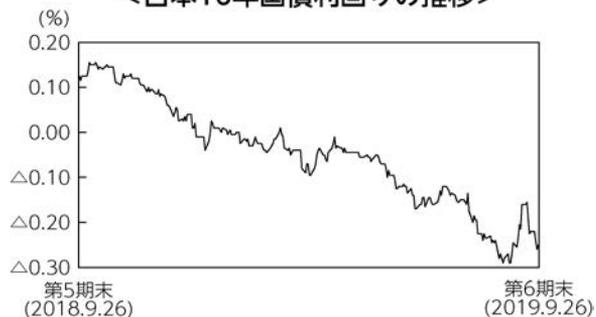
基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通して、国内公社債、オーストラリア公社債へほぼ基本配分比率に沿って投資を行った結果、基準価額は上昇しました。オーストラリア公社債は利回りの低下（債券価格は上昇）がプラスに寄与、豪ドルが対円で下落したことがマイナスに影響しました。国内公社債は国内債券の利回り低下（債券価格は上昇）がプラスに影響しました。

投資環境

●国内債券市況

<日本10年国債利回りの推移>



米での利下げ期待の後退などにより、国内長期金利も低下幅を一時縮小しましたが、期末にかけては再度低下傾向となり△0.250%で期末を迎えました。

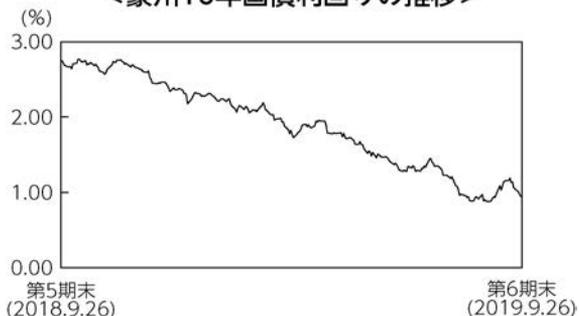
また、社債利回りの国債利回りとの格差は、拡大しました。

国内債券市場は、NOMURA-BPI総合指数で見ると、4.3%上昇しました。

新発10年国債利回り（国内長期金利）は、期初0.125%で始まり、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の影響や、世界景気の減速懸念、米中貿易摩擦の激化などにより国内長期金利は低下傾向で推移しました。その後も、欧米の中央銀行による金融緩和期待の高まりや、日本銀行の黒田総裁が国内長期金利の低下を容認したことなどにより、引き続き低下しました。2019年9月には、米中貿易摩擦への過度の懸念が和らいだことや、欧

●オーストラリア債券市況

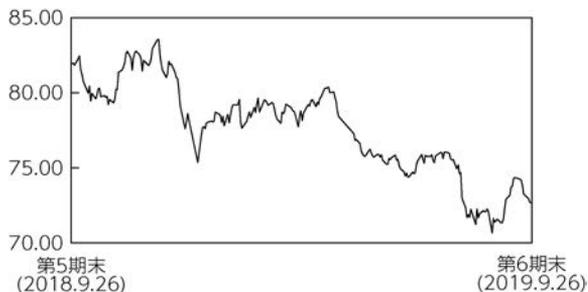
<豪州10年国債利回りの推移>



オーストラリアの国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。米中貿易摩擦の激化を受けて世界的に景気減速懸念が高まったことや、オーストラリアでも住宅市場が軟調に推移したこと、失業率が上昇に転じたことで景気動向に対する懸念が高まり、RBA（豪州準備銀行）が利下げを行ったことから、利回りは期を通じて低下基調での推移となりました。

●為替市況

<豪ドル/円相場の推移>



為替市場では、米中貿易摩擦の激化を受けて市場のリスク回避的な姿勢が強まり、逃避先通貨としての円買いが優勢となったことや、RBAが利下げを行ったことから、前期末対比で豪ドル安円高となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

各マザーファンドの組入比率は、国内公社債マザーファンド70%程度、オーストラリア公社債マザーファンド30%程度とし、組入比率の合計は高位を維持しました。

●国内公社債マザーファンド

前期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、期を通じて最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用（各年限が時価ベースで概ね同ウェイトとなるような運用）を行い、概ね前期末のポートフォリオを維持しました。また、期を通じて公社債組入比率は高位を維持しました。

上記の通り運用を行った結果、保有債券の利回りが低下（債券価格は上昇）したことから、基準価額は上昇しました。

組入上位銘柄

期首

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	39回 東邦瓦斯社債	0.280%	2019/9/9	2.2%
2	80回 利付国庫債券（20年）	2.100	2025/6/20	2.0
3	111回 利付国庫債券（20年）	2.200	2029/6/20	2.0
4	137回 利付国庫債券（20年）	1.700	2032/6/20	1.9
5	7回 京都市公募公債 20年	2.380	2028/9/21	1.8

期末

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	137回 高速道路機構債	1.427%	2034/9/20	2.0%
2	80回 利付国庫債券（20年）	2.100	2025/6/20	1.9
3	2回 サントリー食品インターナショナル社債	0.700	2024/6/26	1.9
4	24回 豊田自動織機社債	0.797	2023/6/20	1.9
5	26回 NTTデータ社債	0.950	2022/6/20	1.9

(注) 比率は、ファンドの純資産総額に対する割合です。

●オーストラリア公社債マザーファンド

前期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に従い、オーストラリアの公社債に投資を行いました。ファンド全体の修正デュレーションは、長めの水準を維持しました。組入債券の債券種別組入比率は、期初時点では国債の比率を約20%、州債や国際機関債などの非国債の比率を約80%とする構成としましたが、12月に国債の配分を35%程度へ引き上げ、非国債の比率を約65%としました。その後は7月に国債の比率を25%程度に引き下げ、非国債の比率を75%程度とした後、期末にかけて配分を維持しました。債券の組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。

上記の通り運用を行った結果、豪ドル建ての債券価格が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

〔種別保有比率〕

期首（前期末）

	比率
	%
地方債	53.7
国債	22.1
国際機関債・政府機関債	20.6
合計	96.4

期末

	比率
	%
国債	25.9
国際機関債・政府機関債	10.1
地方債	61.1
合計	97.0

〔格付別保有比率〕

期首（前期末）

格付	比率
	%
AAA	42.7
AA+	11.2
AA	16.7
AA-	14.4
A+	11.4
合計	96.4

期末

	比率
	%
AAA	47.7
AA+	32.8
AA-	2.2
A+	14.4
合計	97.0

〔組入上位銘柄〕

期首（前期末）

順位	銘柄	償還日	比率
			%
1	AUSTRALIAN GOVT 2.75%	2027/11/21	15.6
2	PROVINCE OF QUEBEC 3.7%	2026/5/20	14.4
3	NEDER WATERSCHAPS 3.15%	2026/9/2	11.6
4	MANITOBA(PROV) 3.6%	2027/8/17	11.4
5	WESTERN AUST TREAS 3%	2027/10/21	10.3

期末

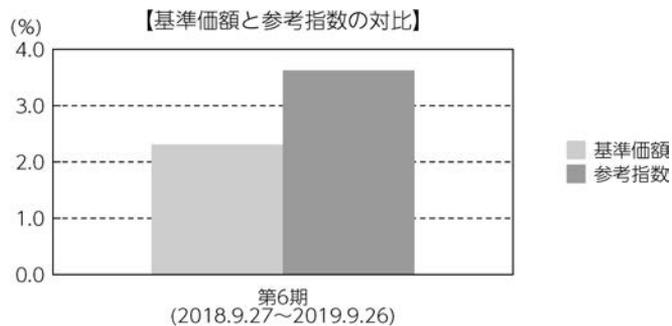
順位	銘柄	償還日	比率
			%
1	AUSTRALIAN 2.5 05/21/30	2030/5/21	14.6
2	MANITOBA (PROVINCE OF) 3.6 08/17/27	2027/8/17	14.4
3	WESTERN AUST TREAS CORP 3.0 10/21/27	2027/10/21	13.3
4	WESTERN AUST TREAS CORP 3.25 07/20/28	2028/7/20	8.5
5	AUSTRALIAN 2.75 11/21/27	2027/11/21	7.2

(注1) 各比率は、ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) ファンドの格付けは、S & P、Moody'sのうち低い方の格付けを採用しています。(表記方法はS & Pに準拠)

ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年9月27日 ～2019年9月26日
当期分配金（税引前）	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	1,061円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、各マザーファンドの組入比率は、国内公社債マザーファンド70%、オーストラリア公社債マザーファンド30%を基本とし、組入比率の合計は高位を維持する方針です。

●国内公社債マザーファンド

国内債市場の見通しは、概ね横ばいで推移する展開を想定します。日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続しており、10年物国債金利が概ねゼロ%程度で推移するよう長期国債の買入を実施しています。世界的な景気減速懸念や海外金利の低下を受けて国内債券市場も利回りに低下圧力がかかっているものの、欧米で追加金融緩和への過度な期待が後退していることなどにより、国内債券市場は概ね横ばいで推移するものと見込みます。

今後の運用方針は、わが国の公社債を主要投資対象とし、最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用を継続する方針です。流動性や信用力などを勘案しつつ、利回り水準の魅力が相対的に高いと判断する銘柄を中心に投資することでポートフォリオの利回り向上を図る方針です。

●オーストラリア公社債マザーファンド

オーストラリアの景気や物価動向に懸念が高まる中、RBAは今後も金融緩和姿勢を示すと予想され、金利は低下する可能性が高いと考えます。

為替市場では、市場がリスク回避的姿勢を示すと予想される中、豪ドルは対円で上値が抑えられる展開を見込みます。

上記見通しに基づき、ファンド全体の修正デュレーションは、長めの水準とします。但し、市場環境の変動などには機動的に対応します。債券種別配分戦略では、州債や国際機関債などの非国債の投資妙味が相対的に高いと考え、高めの比重とします。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	(2018年9月27日 ～2019年9月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	70円	0.648%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,836円です。
(投信会社)	(33)	(0.302)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(33)	(0.302)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.043)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.009	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.008)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	71	0.657	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

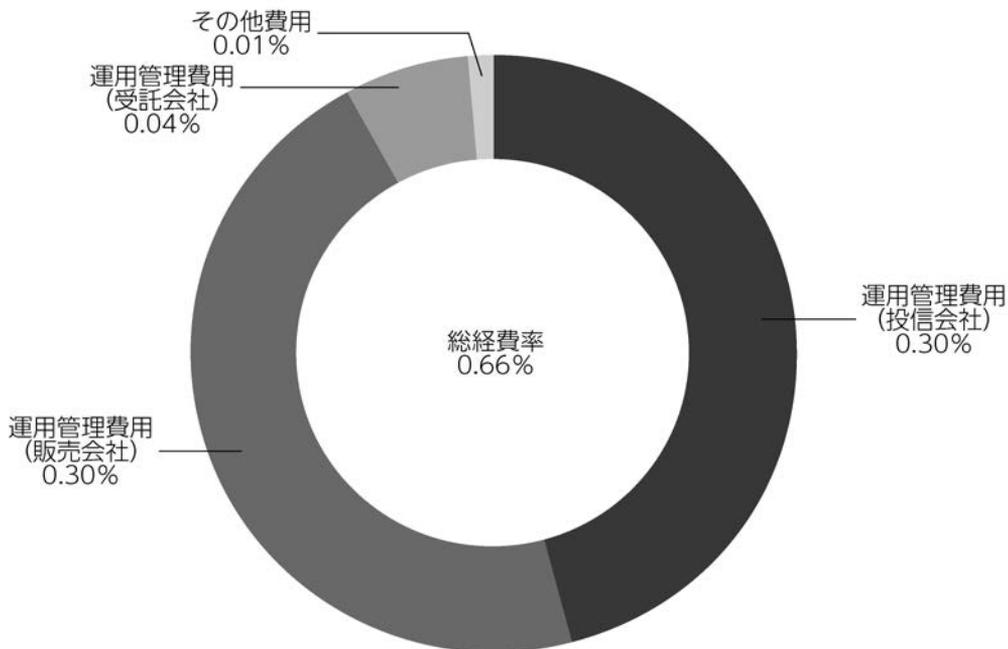
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.66%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2018年9月27日から2019年9月26日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
国内公社債マザーファンド	13,984	15,900	37,158	42,500
オーストラリア公社債マザーファンド	5,573	9,200	13,428	22,900

■利害関係人との取引状況等 (2018年9月27日から2019年9月26日まで)

【みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型) 年1回決算コースにおける期中の利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【国内公社債マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
区 分						
公 社 債	1,461	424	29.0	2,689	481	17.9

平均保有割合 3.4%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

【オーストラリア公社債マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細
親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
国内公社債マザーファンド	190,676	167,502	193,783
オーストラリア公社債マザーファンド	57,134	49,278	84,094

■投資信託財産の構成

2019年9月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内公社債マザーファンド	193,783	68.4
オーストラリア公社債マザーファンド	84,094	29.7
コール・ローン等、その他	5,533	2.0
投資信託財産総額	283,411	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2019年9月26日現在、オーストラリア公社債マザーファンドは2,253,260千円、97.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年9月26日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=72.69円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年9月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	283,411,357円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,533,406
国内公社債マザーファンド(評価額)	193,783,585
オーストラリア公社債マザーファンド(評価額)	84,094,366
(B) 負 債	4,137,936
未 払 解 約 金	3,187,290
未 払 信 託 報 酬	948,165
そ の 他 未 払 費 用	2,481
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	279,273,421
元 本	255,208,626
次 期 繰 越 損 益 金	24,064,795
(D) 受 益 権 総 口 数	255,208,626口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	10,943円

(注) 期首における元本額は290,317,631円、当期中における追加設定元本額は35,345,837円、同解約元本額は70,454,842円です。

■損益の状況

当期 自2018年9月27日 至2019年9月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,414円
受 取 利 息	25
支 払 利 息	△1,439
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,929,356
売 買 益	9,146,436
売 買 損	△1,217,080
(C) 信 託 報 酬 等	△1,965,665
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	5,962,277
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,979,312
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	16,123,206
(配 当 等 相 当 額)	(14,324,833)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,798,373)
(G) 合 計(D+E+F)	24,064,795
次 期 繰 越 損 益 金(G)	24,064,795
追 加 信 託 差 損 益 金	16,123,206
(配 当 等 相 当 額)	(14,353,162)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,770,044)
分 配 準 備 積 立 金	12,727,743
繰 越 損 益 金	△4,786,154

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,330,878円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	14,353,162
(d) 分 配 準 備 積 立 金	9,396,865
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	27,080,905
(f) 1万口当たり当期分配対象額	1,061.13
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額の水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

国内公社債マザーファンド

運用報告書

第9期 (決算日 2019年9月26日)

(計算期間 2018年9月27日～2019年9月26日)

国内公社債マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2010年9月28日から無期限です。
運用方針	主として、わが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (参考指数)		債券組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
5期 (2015年9月28日)	10,982	1.83	365.33	2.22	99.4	—	6,588
6期 (2016年9月26日)	11,329	3.16	384.48	5.24	99.6	—	7,894
7期 (2017年9月26日)	11,319	△0.09	380.29	△1.09	99.2	—	8,365
8期 (2018年9月26日)	11,283	△0.32	378.95	△0.35	99.2	—	6,809
9期 (2019年9月26日)	11,569	2.53	395.09	4.26	99.2	—	5,343

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注2) NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません (以下同じ)。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています (以下同じ)。

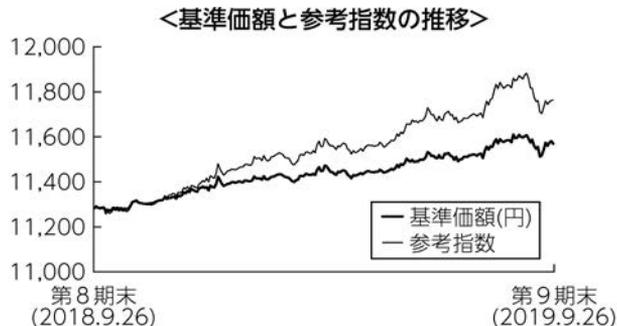
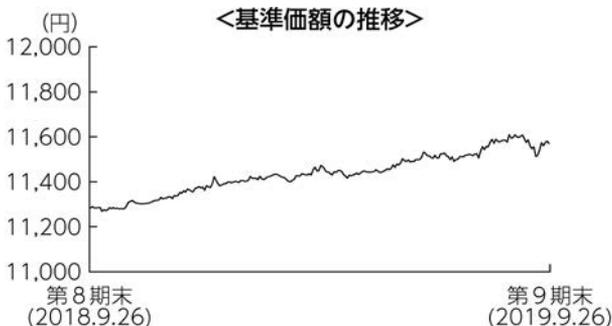
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA－BPI総合		債券組入 比 率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2018年 9 月 26 日	11,283	－	378.95	－	99.2	－
9 月 末	11,284	0.01	378.99	0.01	99.2	－
10 月 末	11,305	0.19	379.64	0.18	99.3	－
11 月 末	11,336	0.47	381.24	0.60	99.0	－
12 月 末	11,390	0.95	384.13	1.37	99.2	－
2019年 1 月 末	11,407	1.10	385.58	1.75	99.3	－
2 月 末	11,418	1.20	386.43	1.97	99.1	－
3 月 末	11,469	1.65	389.14	2.69	99.2	－
4 月 末	11,440	1.39	387.94	2.37	99.2	－
5 月 末	11,479	1.74	390.32	3.00	99.0	－
6 月 末	11,518	2.08	392.69	3.63	98.9	－
7 月 末	11,525	2.14	393.15	3.75	99.1	－
8 月 末	11,600	2.81	398.50	5.16	99.1	－
(期 末)						
2019年 9 月 26 日	11,569	2.53	395.09	4.26	99.2	－

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年9月27日から2019年9月26日まで）

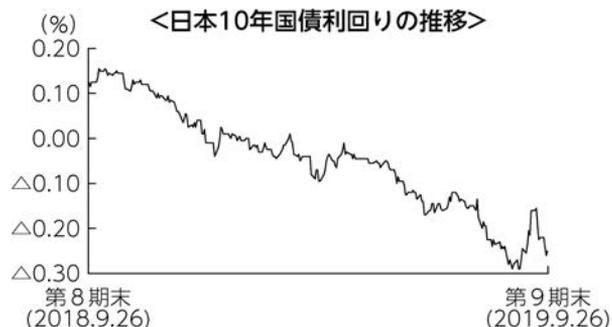


(注) 参考指数 (NOMURA-BPI総合) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

主として国内の公社債に投資を行った結果、基準価額は上昇しました。世界的な景気減速懸念の高まりや、主要国の中央銀行がハト派姿勢を強めていることなどにより、国内の公社債の利回りが低下（債券価格は上昇）したことがプラスに影響しました。

投資環境



国内債券市場は、NOMURA-BPI総合指数で見ると、4.3%上昇しました。

新発10年国債利回り（国内長期金利）は、期初0.125%で始まり、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の影響や、世界景気の減速懸念、米中貿易摩擦の激化などにより国内長期金利は低下傾向で推移しました。その後も、欧米の中央銀行による金融緩和期待の高まりや、日本銀行の黒田総裁が国内長期金利の低下を容認したことなどにより、引き続き低下しました。2019年9月には、米中貿易摩擦への過度の懸念が和らいだことや、欧米での利下げ期待の後退などにより、国内長期金利も低下幅を一時縮小しましたが、期末にかけては再度低下傾向となり△0.250%で期末を迎えました。また、社債利回りの国債利回りとの格差は、拡大しました。

ポートフォリオ

前期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、期を通じて最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用（各年限が時価ベースで概ね同ウェイトとなるような運用）を行い、概ね前作成期末のポートフォリオを維持しました。また、期を通じて公社債組入比率は高位を維持しました。

このような運用を行った結果、保有債券の利回りが低下（債券価格は上昇）したことから、基準価額は上昇しました。

組入上位銘柄

期首

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	39回 東邦瓦斯社債	0.280%	2019/9/9	2.2%
2	80回 利付国庫債券（20年）	2.100	2025/6/20	2.0
3	111回 利付国庫債券（20年）	2.200	2029/6/20	2.0
4	137回 利付国庫債券（20年）	1.700	2032/6/20	1.9
5	7回 京都市公募公債 20年	2.380	2028/9/21	1.8

期末

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	137回 高速道路機構債	1.427%	2034/9/20	2.0%
2	80回 利付国庫債券（20年）	2.100	2025/6/20	1.9
3	2回 サントリー食品インターナショナル社債	0.700	2024/6/26	1.9
4	24回 豊田自動織機社債	0.797	2023/6/20	1.9
5	26回 NTTデータ社債	0.950	2022/6/20	1.9

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

今後の運用方針

国内債市場の見通しは、概ね横ばいで推移する展開を想定します。日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続しており、10年物国債金利が概ねゼロ%程度で推移するよう長期国債の買入を実施しています。世界的な景気減速懸念や海外金利の低下を受けて国内債券市場も利回りに低下圧力がかかっているものの、欧米で追加金融緩和への過度な期待が後退していることなどにより、国内債券市場は概ね横ばいで推移するものと見込みます。

今後の運用方針は、わが国の公社債を主要投資対象とし、最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用を継続する方針です。流動性や信用力などを勘案しつつ、利回り水準の魅力が相対的に高いと判断する銘柄を中心に投資することでポートフォリオの利回り向上を図る方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はございません。

■ 売買及び取引の状況 (2018年9月27日から2019年9月26日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国 内	国債証券	397,362	950,797 (-)
	地方債証券	407,142	248,962 (114,500)
	特殊債証券	556,464	268,091 (-)
	社債証券	100,363	1,221,844 (202,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年9月27日から2019年9月26日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 1,461	百万円 424	% 29.0	百万円 2,689	百万円 481	% 17.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	2,267,000	2,719,086	50.9	—	49.6	0.8	0.5
地 方 債 証 券	555,400	585,820	11.0	10.8	5.7	5.0	0.3
特殊債券(除金融債券)	588,000	618,340	11.6	—	7.7	3.8	—
金 融 債 券	20,000	19,999	0.4	—	—	—	0.4
普 通 社 債 券	1,341,000	1,358,653	25.4	—	4.6	9.5	11.3
合 計	4,771,400	5,301,900	99.2	10.8	67.6	19.1	12.5

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) BB以下格付けには無格付銘柄を含みます。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
3 1 3 回 利付国庫債券 (10年)	1.3000	28,000	28,670	2021/03/20
3 2 1 回 利付国庫債券 (10年)	1.0000	19,000	19,638	2022/03/20
5 5 回 利付国庫債券 (20年)	2.0000	21,000	22,228	2022/03/21
3 3 6 回 利付国庫債券 (10年)	0.5000	7,000	7,326	2024/12/20
7 4 回 利付国庫債券 (20年)	2.1000	71,000	80,310	2024/12/20
8 0 回 利付国庫債券 (20年)	2.1000	90,000	102,979	2025/06/20
8 2 回 利付国庫債券 (20年)	2.1000	10,000	11,507	2025/09/20
3 4 1 回 利付国庫債券 (10年)	0.3000	50,000	52,186	2025/12/20
8 3 回 利付国庫債券 (20年)	2.1000	12,000	13,890	2025/12/20
3 4 2 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	20,000	20,644	2026/03/20
3 4 4 回 利付国庫債券 (10年)	0.1000	70,000	72,409	2026/09/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)		%	千円	千円	
9 1 回	利付国庫債券 (20年)	2.3000	20,000	23,809	2026/09/20
3 4 6 回	利付国庫債券 (10年)	0.1000	60,000	62,215	2027/03/20
9 4 回	利付国庫債券 (20年)	2.1000	10,000	11,890	2027/03/20
9 5 回	利付国庫債券 (20年)	2.3000	81,000	98,050	2027/06/20
9 7 回	利付国庫債券 (20年)	2.2000	80,000	96,708	2027/09/20
3 5 0 回	利付国庫債券 (10年)	0.1000	30,000	31,152	2028/03/20
1 0 1 回	利付国庫債券 (20年)	2.4000	25,000	30,911	2028/03/20
1 0 2 回	利付国庫債券 (20年)	2.4000	80,000	99,360	2028/06/20
1 0 7 回	利付国庫債券 (20年)	2.1000	80,000	97,900	2028/12/20
1 1 0 回	利付国庫債券 (20年)	2.1000	50,000	61,405	2029/03/20
1 1 1 回	利付国庫債券 (20年)	2.2000	75,000	93,182	2029/06/20
1 1 3 回	利付国庫債券 (20年)	2.1000	80,000	98,889	2029/09/20
1 1 5 回	利付国庫債券 (20年)	2.2000	80,000	100,052	2029/12/20
1 1 7 回	利付国庫債券 (20年)	2.1000	50,000	62,239	2030/03/20
1 1 8 回	利付国庫債券 (20年)	2.0000	80,000	99,079	2030/06/20
1 2 1 回	利付国庫債券 (20年)	1.9000	80,000	98,474	2030/09/20
1 2 6 回	利付国庫債券 (20年)	2.0000	50,000	62,517	2031/03/20
1 3 0 回	利付国庫債券 (20年)	1.8000	80,000	98,730	2031/09/20
1 3 2 回	利付国庫債券 (20年)	1.7000	80,000	98,011	2031/12/20
1 3 4 回	利付国庫債券 (20年)	1.8000	50,000	62,041	2032/03/20
1 3 7 回	利付国庫債券 (20年)	1.7000	75,000	92,345	2032/06/20
1 4 0 回	利付国庫債券 (20年)	1.7000	83,000	102,446	2032/09/20
1 4 2 回	利付国庫債券 (20年)	1.8000	80,000	100,044	2032/12/20
1 4 3 回	利付国庫債券 (20年)	1.6000	50,000	61,318	2033/03/20
1 4 5 回	利付国庫債券 (20年)	1.7000	80,000	99,421	2033/06/20
1 4 6 回	利付国庫債券 (20年)	1.7000	80,000	99,640	2033/09/20
1 4 7 回	利付国庫債券 (20年)	1.6000	80,000	98,705	2033/12/20
1 4 8 回	利付国庫債券 (20年)	1.5000	40,000	48,862	2034/03/20
1 4 9 回	利付国庫債券 (20年)	1.5000	80,000	97,890	2034/06/20
小	計	-	2,267,000	2,719,086	-

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(地方債証券)	%	千円	千円	
678回 東京都公募公債	1.3800	1,000	1,003	2019/12/20
684回 東京都公募公債	1.2600	2,500	2,522	2020/06/19
22年度15回 愛知県公募公債 10年	1.3160	8,700	8,840	2020/12/24
699回 東京都公募公債	1.0200	1,200	1,223	2021/09/17
23年度20回 愛知県公募公債	1.0820	2,000	2,053	2022/03/29
718回 東京都公募公債	0.6000	50,000	51,017	2023/03/20
30年度3回 大阪市公募公債	0.0300	100,000	100,059	2023/09/20
729回 東京都公募公債	0.6900	60,000	61,795	2024/03/19
736回 東京都公募公債	0.5050	50,000	51,207	2024/09/20
5回 東京都公募公債 20年	2.1100	10,000	11,146	2025/03/19
774回 東京都公募公債	0.1850	100,000	101,273	2027/12/20
7回 京都市公募公債 20年	2.3800	80,000	96,768	2028/09/21
1回 京都市公募公債 15年	0.7810	90,000	96,908	2030/12/20
小 計	—	555,400	585,820	—
(特殊債券 (除く金融債券))	%	千円	千円	
152回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.1000	9,000	9,229	2021/12/28
40回 地方公共団体金融機構債券	0.8250	100,000	102,415	2022/09/28
55回 地方公共団体金融機構債券	0.7780	90,000	92,880	2023/12/28
28回 政保日本政策投資銀行社債	0.4500	28,000	28,718	2025/03/13
42回 道路債券	2.2200	30,000	33,523	2025/03/21
76回 政保地方公共団体金融機構債券	0.4250	60,000	61,593	2025/09/12
37回 政保日本政策金融公庫債券	0.4250	21,000	21,558	2025/09/16
263回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	0.3790	28,000	28,699	2025/12/26
271回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	0.0200	42,000	42,109	2026/03/31
297回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	0.0850	90,000	90,686	2026/12/28
137回 高速道路機構債	1.4270	90,000	106,925	2034/09/20
小 計	—	588,000	618,340	—
(金融債券)	%	千円	千円	
319回 利附信金中金債 (5年)	0.0300	20,000	19,999	2021/06/25
小 計	—	20,000	19,999	—

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)		%	千円	千円	
46回	野村ホールディングス社債	0.3460	100,000	100,070	2019/12/25
3回	アプラスフィナンシャル社債	0.6400	100,000	100,406	2020/06/19
34回	ホンダファイナンス社債	0.2110	100,000	100,177	2020/09/18
2回	ファーストリテイリング社債	0.2910	100,000	100,319	2020/12/18
5回	大和ハウス工業社債	0.4430	100,000	100,737	2021/06/18
62回	日本電信電話電信電話債券	1.0200	100,000	101,943	2021/09/17
31回	日産フィナンシャルサービス社債	0.3350	100,000	100,474	2021/12/20
26回	NTTデータ社債	0.9500	100,000	102,594	2022/06/20
3回	ファーストリテイリング社債	0.4910	100,000	101,386	2022/12/16
24回	豊田自動織機社債	0.7970	100,000	102,759	2023/06/20
2回	サントリー食品インターナショナル社債	0.7000	100,000	102,935	2024/06/26
181回	オリックス社債	0.8120	41,000	42,441	2024/09/26
6回	サントリーホールディングス社債	0.2200	100,000	100,646	2026/06/02
50回	京成電鉄社債	0.4490	100,000	101,766	2031/06/20
	小 計	—	1,341,000	1,358,653	—
	合 計	—	4,771,400	5,301,900	—

■投資信託財産の構成

2019年9月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	5,301,900	99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	49,803	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	5,351,704	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年9月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,351,704,164円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	18,433,568
公 社 債(評価額)	5,301,900,507
未 収 入 金	21,795,300
未 収 利 息	9,064,253
前 払 費 用	510,536
(B) 負 債	8,000,000
未 払 解 約 金	8,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,343,704,164
元 本	4,618,792,325
次 期 繰 越 損 益 金	724,911,839
(D) 受 益 権 総 口 数	4,618,792,325口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	11,569円

(注1) 期首元本額 6,034,899,753円
 追加設定元本額 43,152,555円
 一部解約元本額 1,459,259,983円
 (注2) 期末における元本の内訳
 みずほ日本債券アドバンス(豪ドル債券型) 4,451,289,874円
 みずほ日本債券アドバンス(豪ドル債券型)年1回決算コース 167,502,451円
 期末元本合計 4,618,792,325円

■損益の状況

当期 自2018年9月27日 至2019年9月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	66,107,761円
受 取 利 息	66,138,043
支 払 利 息	△30,282
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	88,978,363
売 買 益	96,906,220
売 買 損	△7,927,857
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	155,086,124
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	774,318,287
(E) 解 約 差 損 益 金	△210,240,017
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,747,445
(G) 合 計(C+D+E+F)	724,911,839
次 期 繰 越 損 益 金(G)	724,911,839

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

オーストラリア公社債マザーファンド

運用報告書

第9期 (決算日 2019年9月26日)

(計算期間 2018年9月27日～2019年9月26日)

オーストラリア公社債マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2010年9月28日より無期限です。
運用方針	主として、オーストラリアの豪ドル建ての公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	オーストラリアの公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (オーストラリア)(円ベース)		債券組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
5期 (2015年9月28日)	15,125	△2.66	608.18	△4.44	97.2	—	2,878
6期 (2016年9月26日)	15,054	△0.47	586.79	△3.52	97.1	—	3,464
7期 (2017年9月26日)	17,000	12.93	666.84	13.64	96.3	—	3,642
8期 (2018年9月26日)	16,443	△3.28	634.81	△4.80	96.4	—	2,937
9期 (2019年9月26日)	17,065	3.78	646.47	1.84	97.0	—	2,304

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注2) FTSE世界国債インデックス (オーストラリア) (円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、オーストラリアが発行した国債で構成されているFTSE世界国債インデックスのサブインデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。(以下同じ)。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています (以下同じ)。

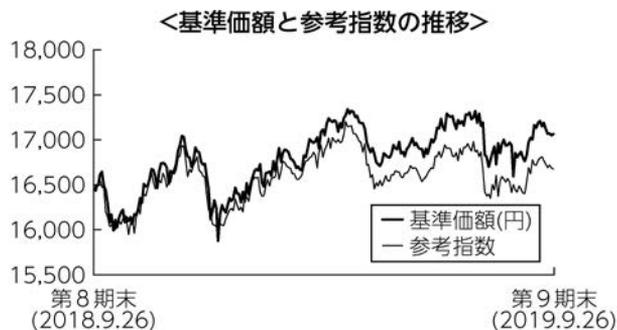
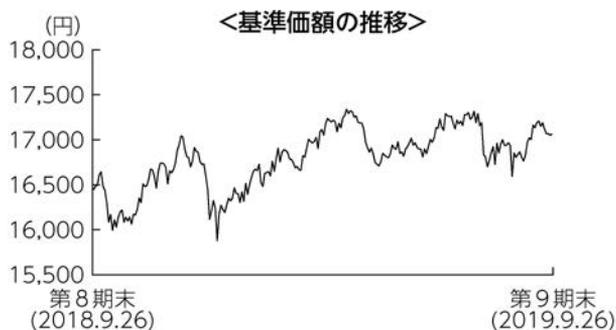
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (オーストラリア)(円ベース)		債券組入 比 率	債券先物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2018年 9 月 26 日	16,443	—	634.81	—	96.4	—
9 月 末	16,496	0.32	636.53	0.27	95.7	—
10 月 末	16,353	△0.55	629.94	△0.77	96.0	—
11 月 末	16,943	3.04	651.07	2.56	97.9	—
12 月 末	16,241	△1.23	621.97	△2.02	96.2	—
2019年 1 月 末	16,580	0.83	636.66	0.29	96.2	—
2 月 末	16,860	2.54	647.27	1.96	95.9	—
3 月 末	17,177	4.46	654.26	3.06	95.8	—
4 月 末	17,122	4.13	653.27	2.91	95.1	—
5 月 末	16,850	2.48	644.80	1.57	96.9	—
6 月 末	17,127	4.16	651.44	2.62	96.8	—
7 月 末	17,156	4.34	651.42	2.62	95.2	—
8 月 末	16,866	2.57	638.80	0.63	95.0	—
(期 末)						
2019年 9 月 26 日	17,065	3.78	646.47	1.84	97.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年9月27日から2019年9月26日まで）

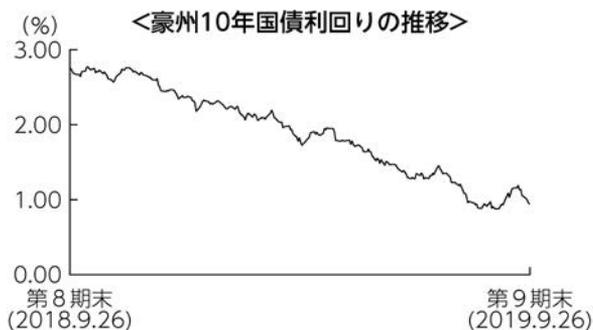


(注) 参考指数 (FTSE世界国債インデックス (オーストラリア) (円ベース)) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

オーストラリアの公社債に投資した結果、債券利回りが低下（債券価格は上昇）したことなどから、基準価額は上昇しました。

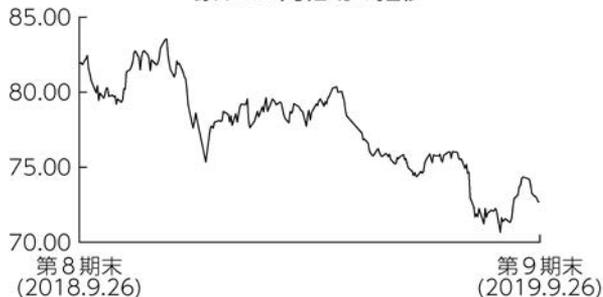
投資環境



〈オーストラリア債券市場〉

オーストラリアの国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。米中貿易摩擦の激化を受けて世界的に景気減速懸念が高まったことや、オーストラリアでも住宅市場が軟調に推移したこと、失業率が上昇に転じたことで景気動向に対する懸念が高まり、RBA（豪州準備銀行）が利下げを行ったことから、利回りは期を通じて低下基調での推移となりました。

<豪ドル/円相場の推移>



<為替市場>

為替市場では、米中貿易摩擦の激化を受けて市場のリスク回避的な姿勢が強まり、逃避先通貨としての円買いが優勢となったことや、RBAが利下げを行ったことから、前期末対比で豪ドル安円高となりました。

ポートフォリオ

前期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に従い、オーストラリアの公社債に投資を行いました。ファンド全体の修正デュレーションは、長めの水準を維持しました。組入債券の債券種別組入比率は、期初時点では国債の比率を約20%、州債や国際機関債などの非国債の比率を約80%とする構成としましたが、12月に国債の配分を35%程度へ引き上げ、非国債の比率を約65%としました。その後は7月に国債の比率を25%程度に引き下げ、非国債の比率を75%程度とした後、期末にかけて配分を維持しました。債券の組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。

上記の通り運用を行った結果、豪ドル建ての債券価格が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

〔種別保有比率〕

期首	比率
地方債	53.7%
国債	22.1%
国際機関債・政府機関債	20.6%
合計	96.4%

期末	比率
国債	25.9%
国際機関債・政府機関債	10.1%
地方債	61.1%
合計	97.0%

〔格付別保有比率〕

期首	比率
AAA	42.7%
AA+	11.2%
AA	16.7%
AA-	14.4%
A+	11.4%
合計	96.4%

期末	比率
AAA	47.7%
AA+	32.8%
AA-	2.2%
A+	14.4%
合計	97.0%

〔組入上位銘柄〕

期首	銘柄名	償還日	比率
1	AUSTRALIAN GOVT 2.75%	2027/11/21	15.6%
2	PROVINCE OF QUEBEC 3.7%	2026/5/20	14.4%
3	NEDER WATERSCHAPS 3.15%	2026/9/2	11.6%
4	MANITOBA (PROV) 3.6%	2027/8/17	11.4%
5	WESTERN AUST TREAS 3%	2027/10/21	10.3%

期末	銘柄名	償還日	比率
1	AUSTRALIAN 2.5 05/21/30	2030/5/21	14.6%
2	MANITOBA (PROVINCE OF) 3.6 08/17/27	2027/8/17	14.4%
3	WESTERN AUST TREAS CORP 3.0 10/21/27	2027/10/21	13.3%
4	WESTERN AUST TREAS CORP 3.25 07/20/28	2028/7/20	8.5%
5	AUSTRALIAN 2.75 11/21/27	2027/11/21	7.2%

(注1) 各比率は、ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) ファンドの格付けは、S&P、Moody'sのうち低い方の格付けを採用しています。(表記方法はS&Pに準拠)

今後の運用方針

オーストラリアの景気や物価動向に懸念が高まる中、RBAは今後も金融緩和姿勢を示すと予想され、金利は低下する可能性が高いと考えます。

為替市場では、市場がリスク回避的姿勢を示すと予想される中、豪ドルは対円で上値が抑えられる展開を見込みます。

上記見通しに基づき、ファンド全体の修正デュレーションは、長めの水準とします。但し、市場環境の変動などには機動的に対応します。債券種別配分戦略では、州債や国際機関債などの非国債の投資妙味が相対的に高いと考え、高めの比重とします。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年9月27日 ～2019年9月26日)		
	金額	比率	
(a) その他費用 (保管費用)	4 (4)	0.025 (0.025)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	4	0.025	

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（16,798円）で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2018年9月27日から2019年9月26日まで）

公社債

			買付額	売付額
外 国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 4,031	千オーストラリア・ドル 5,243 (-)
		地方債証券	2,565	4,729 (-)
		特殊債証券	-	4,655 (-)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年9月27日から2019年9月26日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	う ち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 27,080	千オーストラリア・ドル 30,760	千円 2,236,003	% 97.0	% -	% 97.0	% -	% -
合 計	-	-	千円 2,236,003	97.0	-	97.0	-	-

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末						償 還 年 月 日
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額			
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)		%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円		
AUSTRALIAN 4.75 04/21/27	国債証券	4.7500	1,000	1,284	93,387	2027/04/21	
AUSTRALIAN 2.5 05/21/30	国債証券	2.5000	4,000	4,625	336,213	2030/05/21	
AUSTRALIAN 2.75 11/21/27	国債証券	2.7500	2,000	2,286	166,228	2027/11/21	
NEW S WALES TREASURY CRP 2.0 03/20/31	地方債証券	2.0000	2,000	2,098	152,548	2031/03/20	
PROVINCE OF QUEBEC 3.7 05/20/26	地方債証券	3.7000	600	681	49,553	2026/05/20	
WESTERN AUST TREAS CORP 3.25 07/20/28	地方債証券	3.2500	2,330	2,698	196,132	2028/07/20	
QUEENSLAND TREASURY CORP 3.25 07/21/26	地方債証券	3.2500	600	678	49,342	2026/07/21	
QUEENSLAND 2.75 08/20/27	地方債証券	2.7500	2,000	2,217	161,163	2027/08/20	
QUEENSLAND TREASURY CORP 3.25 08/21/29	地方債証券	3.2500	500	583	42,427	2029/08/21	
MANITOBA (PROVINCE OF) 3.6 08/17/27	地方債証券	3.6000	4,000	4,571	332,302	2027/08/17	
WESTERN AUST TREAS CORP 3.0 10/21/27	地方債証券	3.0000	3,750	4,212	306,224	2027/10/21	
KOMMUNEKREDIT 2.9 11/27/26	地方債証券	2.9000	1,500	1,634	118,834	2026/11/27	
KOMBANK 3.4 07/24/28	特殊債券	3.4000	1,200	1,387	100,832	2028/07/24	
NEDER WATERSCHAPSBANK 3.45 07/17/28	特殊債券	3.4500	500	578	42,066	2028/07/17	
NEDER WATERSCHAPSBANK 3.15 09/02/26	特殊債券	3.1500	1,100	1,220	88,744	2026/09/02	
小 計	-	-	27,080	30,760	2,236,003	-	
合 計	-	-	-	-	2,236,003	-	

■投資信託財産の構成

2019年9月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	2,236,003	97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	68,059	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,304,062	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2019年9月26日現在、2,253,260千円、97.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年9月26日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=72.69円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年9月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,304,062,271円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	53,514,451
公 社 債(評価額)	2,236,003,065
未 収 利 息	14,544,755
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,304,062,271
元 本	1,350,162,390
次 期 繰 越 損 益 金	953,899,881
(D) 受 益 権 総 口 数	1,350,162,390口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	17,065円

(注1) 期首元本額 1,786,455,662円
 追加設定元本額 16,493,740円
 一部解約元本額 452,787,012円

(注2) 期末における元本の内訳
 みずほ日本債券アドバンス(豪ドル債券型) 1,300,883,535円
 みずほ日本債券アドバンス(豪ドル債券型)年1回決算コース 49,278,855円
 期末元本合計 1,350,162,390円

■損益の状況

当期 自2018年9月27日 至2019年9月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	71,591,745円
受 取 利 息	71,653,898
支 払 利 息	△62,153
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	35,431,983
売 買 益	309,519,822
売 買 損	△274,087,839
(C) 信 託 報 酬 等	△680,382
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	106,343,346
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,150,963,263
(F) 解 約 差 損 益 金	△314,112,988
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,706,260
(H) 合 計(D+E+F+G)	953,899,881
次 期 繰 越 損 益 金(H)	953,899,881

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。